

## ギリシャ経済概況(2022年9月号)

### 1 経済動向

- ・ 欧州中央銀行(ECB)高官の間で、大幅な利上げ政策を支持する声が相次いでいることに関し、ギリシャ中央銀行のストウルナラス総裁は、用心深く慎重な金融政策を進めるべきとコメントした。(9月1日カシメリニ紙)
- ・ 1日、Italgas 社(イタリアの大手ガス事業会社)による DEPA コマース(ガス配送公社商務部門)の買収手続きが完了した。Italgas は、ギリシャ公的財産活用基金 TAIPED(65%)とギリシャ石油公社 ELPE(35%)が保有している株式 100%をすべて取得する。(9月1日ナフテンポリキ紙)
- ・ サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子は、ナショナルバンクの 20%株式の取得に対する関心を公式に表明した。情報筋によると、当件は皇太子がアテネを訪問した際に提示され、すでに関連手続きが進められているという。詳細は明らかにされていないが、ギリシャ金融安定基金がナショナルバンクの株式を 40.39%保有しており、市場価値は約 12 億ユーロと見積もられている。(9月1日カシメリニ紙)
- ・ ロシア・ウクライナ戦争の影響を受けて、ピレウス港コンテナ取扱量が減少した。コスコのデータによると、7月のコンテナ取扱量は 39 万 1500 コンテナとなり、前年同月から 12%減少した。1~7月の取扱量は 253 万 6000 コンテナで、前年同期比 9.9%減となった。(9月1日ナフテンポリキ紙)
- ・ ユーロスタットのデータによると、ギリシャの 7月の失業率は 11.4%で、前年同月比 2.9%減となった。同月のユーロ圏の平均失業率は 6.6%(前年同月 7.7%)、EU 全体では 6.0%(前年同月 6.9%)だった。(9月2日カシメリニ紙)
- ・ 国連のデータに基づいてナフテンポリキ紙が計算したところによると、ウクライナからの穀物輸送の 30%がギリシャ海運によるもの。ウクライナにはまだたくさんの収穫物が輸送されずに残っており、新たな収穫物とともに、今後も引き続き輸送の調整を行っていく必要があると国連のコーディネーターは述べている。(9月4日ナフテンポリキ紙)
- ・ ギリシャ船主のプロコピウ氏は、中国の国家開発銀行(CDB)のリース部門である CDB FL との間で、5 億 9652 万ドルに上るセールス・アンド・リースバックの契約を締結した。CDB FL が船を購入し、その船を船会社にリース、リース期間の終了後、船会社は少額で船舶を購入することができる。(9月2日ナフテンポリキ紙)
- ・ 新しい褐炭ユニット、プトレマイダ 5 号基の試運転が開始され、2023 年末または 2023 年初頭には商業運転が開始される予定。この新しいユニットは、最先端の技術を有し、最小限の燃焼で最大限の効率を発揮する。また、排気ガスを制御するシステムが備わり、環境に配慮されたユニットとなっている。(9月2日ナフテンポリキ紙)

- ・ クレタ島鉦区のカス田開発から Total 社(仏)が撤退し、Exxon Mobilと ELPE の新たなコンソーシアムによる開発プロジェクトを迅速に進めるため、関係者が熱心に手続きを進めている。環境団体が訴えを起こしている環境影響調査に関する公聴会が 10 月に行われる予定で、関係者はここで不確実性を取り除きたいと考えている。(9 月 5 日ナフテンポリキ紙)
- ・ ギリシャ送電会社 ADMIE によると、2023~2032 年の島嶼間電気接続プロジェクトの完了により、25 年間で 58~85 億ユーロの利益を生む見込み。キラデス諸島の電気接続で 15~30 億ユーロ、ドデカニサ諸島で 27~36 億ユーロ、エーゲ海諸島で 16~19 億ユーロの利益が計算されている。(9 月 5 日ナフテンポリキ紙)
- ・ ギリシャの経済自由度指数(2020 年のデータに基づいたもの)は、165 カ国のうち 85 位となり、前年から順位を 9 位下げた。項目別には、政府の規模が 153 位、財産権の保護が 54 位、通貨の自由度が 75 位、貿易の自由度が 18 位、金融、労働、ビジネスの自由度は 143 位だった。(9 月 8 日ナフテンポリキ紙)
- ・ 電力公社 PPC の今年上半期の EBITDA(税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて算出される利益)は、4 億 2930 万ユーロとなり、前年同期比 9%減となった。また、天然ガスなどのエネルギー価格の高騰に伴い支出が大幅に増加し、1110 万ユーロの損失を計上した。(9 月 7 日カシメリニ紙)
- ・ エネルギー価格の高騰や金利の引き上げを背景に、不良債権の増加が懸念されている。金融関係者らは状況の悪化に備えて対策措置を検討し始めている。情報筋によると、銀行のポートフォリオを存続させるため、返済を厳守する誠実な借り手に重点を置くべきで、また銀行の収益性に打撃を与えないよう、一律ではなく債務者の要求に応じた個別の措置が取られる見込み。(9 月 8 日カシメリニ紙)
- ・ アレクサンドルポリ FSRU 施設のプロジェクトにおける管理コンサルタントとして、RINA と ASPROFOROS が選出された。RINA は検査、認証、コンサルティングサービスを手掛ける国際的組織で、ASPROFOROS は技術研究の分野で主導的な立場にあり、エネルギーインフラの分野で豊富な経験を持つ。アレクサンドルポリ FSRU 施設は、2023 年末までに商業運転を開始する見込み。(9 月 8 日ナフテンポリキ紙)
- ・ 10 日テサロニキ国際見本市において、ミツオタキス首相による経済政策発表が行われた。2022 年末から 2023 年にかけて、総額 55 億ユーロの経済措置が取られる。主な政策は以下のとおり。暖房手当、農家および畜産業に対する支援措置、リサイクル(古い家電をエネルギー消費の少ない家電に買い替えるプログラム)、家屋、オフィス、農家の太陽光熱パネルの設置、軍人の給与、夜間手当等の引き上げ、年金および最低賃金の引き上げ、国立病院の医師の基本給を 10%引き上げ、付加価値税軽減措置、新築の建物に対する付加価値税 24%の一時課税停止を 2024 年まで延長、2024 年 1 月からの実施を目指して、60 万人の公務員の給与体系の見直し。(9 月 11 日ナフテンポリキ紙)

- ・ギリシャ統計局のデータによると、8月のインフレ率は11.4%となり、6月の12.1%、7月の11.6%からわずかに減少した。しかしながら、エネルギー価格は依然高水準で、天然ガスは261.3%増、灯油65.1%増、電力38%増となっている。(9月9日ナフテンポリキ紙)
- ・11日、テサロニキ国際見本市の枠組みで開催されたギリシャドイツ商工会議所主催の夕食会で、ヨルギアディス投資・開発大臣は、ギリシャ政府と同商工会議所との間で復興計画 Greece2.0における協力覚書に署名が行われる予定であると事前発表した。復興計画の枠組みで、ドイツの政府、投資家、企業との協力関係を強化し、双方の経済に恩恵をもたらす利益を倍増させることを目的としている。(9月12日ナフテンポリキ紙)
- ・テサロニキ国際見本市を主催するヘレクスポのジカス会長は、アラブ首長国連邦を今年の見本市の主賓国として選定したことに関して、同国がビジネスレベルでの戦略的関心を持っていること、両国の間に十分なビジネスパートナーシップが構築されておらず、今後の拡大に期待が持てることを理由に挙げた。(9月9日 AMNA)
- ・12日、ギリシャ・ガス配送公社 DESFA、Polyeco 社、Ergoplanning 社の間で、バイオメタンのプロジェクト開発に関する協定書に署名が行われた。天然ガスの代わりにバイオメタンを使用するためのプロジェクトで、バイオメタンが調達しやすいテサロニキとテッサリアのガス圧縮ステーションで実施される予定。(9月13日カシメリニ紙)
- ・ギリシャ統計局によると、7月の失業率は12.6%となった。先立って発表されるユーロスタットの統計では同月の失業率は11.4%とされていたが、これを大幅に修正することとなった。観光シーズンがピークに達し、人材の需要が特に高まる月にもかかわらず残念な結果となったが、前年同月の失業率14.1%と比べると確実に改善している。(9月15日カシメリニ紙)
- ・ギリシャ石油公社 ELPE は、イオニア海およびキパリシア湾における炭化水素調査第一次フェーズの完了時期の延長を要請し、ギリシャ炭化水素管理会社 EDEY はこれを承認した。新たな第一次フェーズの完了時期は2023年7月に設定され、これに伴い第2次フェーズの完了時期も2026年7月に変更された。ELPE は、各域の2D地震調査をすでに終えている。(9月14日ナフテンポリキ紙)
- ・ギリシャドイツ商工会議所とギリシャアジア・ビジネス協議会が連携し、アジア市場に関するセミナーが開催された。アテネとテサロニキで2日間にわたって行われ、100人以上の企業幹部が参加した。セミナーでは、インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、日本、韓国、台湾に関するプレゼンが行われ、各国の経済データ、開発計画、ビジネス環境、消費者動向、ニーズなどについて説明された。このセミナーに続いて、11月19日から12月1日にかけてアジア5か国へのビジネスミッションの派遣が計画されている。(9月15日ナフテンポリキ紙)

- ・ テサロニキ国際見本市が終了した。来場者数は 21 万 2363 人、出展者数は 1500 近くに上り、19 の国と地域からの参加があった。また、ギリシャ中央商工会議所と各地域の商工会議所の下、343 の企業が参加した。主賓国であったアラブ首長国連邦だけでも 1000 を超える商談が行われた。すでに来年の見本市の主賓国の選定が始まっており、フランスがこのタイトルを獲得する可能性が高い。フランスは 2021 年に主賓国となる予定だったがパンデミックを理由に辞退した。また、2024 年は、ギリシャードイツ商工会議所が設立から 100 周年を迎えるため、ドイツが主賓国になる可能性が高い。(9 月 19 日ナフテンポリキ紙)
- ・ アレクサンドルポリ FSRU の海底及び陸上のガスパイプラインの開発にコリントスパイプワーク社が選定された。コリントスパイプワーク社は全長 28 キロメートルにわたる全パイプをコリントスの工場で製造し、2023 年から納入が開始する予定。(9 月 19 日ナフテンポリキ紙)
- ・ 20 日、ギリシャ石油公社 ELPE の名称を Helleniq Energy に変更することが株主総会で承認された。今回の名称変更は、20~30 年後を見据え、エネルギーを取り巻く環境の変化に対応するための戦略の変更を象徴するものとしている。ELPE は、GDP の 1%、輸出の 12%、税収の 5%に貢献している。(9 月 20 日ナフテンポリキ紙)
- ・ スクレカス環境・エネルギー大臣は新たな電気料金補助額について発表した。大臣によると、所得基準はなく、消費量によって支給額が 3 段階に分けられる。月の消費量が 500 キロワット(0.5 メガワット)以下の家庭には 1 メガワット当たり 436 ユーロの支給(500 キロワットに対し 218 ユーロの支給)、消費量 500~1000 キロワットはメガワット当たり 386 ユーロ(500 キロワットに対し 198 ユーロの支給)、1000 キロワット以上の消費ではメガワット当たり 336 ユーロ(500 キロワットに対し 168 ユーロ)が支給される。また、電気の使用量が前年に比べて減少した場合はボーナスとしてメガワットあたり 50 ユーロが加算される。(9 月 21 日カシメリニ紙)
- ・ ロシアからのガス供給が途絶えた場合、ギリシャの発電会社は 5 基のユニットを天然ガスからディーゼル発電に切り替える予定で、この 5 基を稼働させるため、製油所は今年 11 月から来年 3 月までの 5 カ月間で、さらに 50 万 m<sup>3</sup>のディーゼルを生産する必要がある。また、継続して円滑なユニットの運用のため、輸送の調整も重要となる。(9 月 25 日カシメリニ紙)
- ・ 労働情報システム「エルガニ」によると、8 月の退職・解雇数は 23 万 948 人となり、新規雇用数 19 万 7982 人を上回った。これは、観光シーズンが終わりに近づくと見られる現象。なお、1~8 月の新規雇用数は 191 万 7971 人、退職・解雇数は 168 万 746 人で、まだ雇用数が退職・解雇数を上回っている。(9 月 25 日カシメリニ紙)
- ・ ヨルギアディス開発・投資大臣は 27 日、ドイツの商工会議所連合会や産業協会の代表らと会談した。大臣によると、ドイツはとくに再生可能エネルギーの分野に注目し

ているとともに、工場の移転を検討しており、ギリシャへの誘致も現実的としている。  
(9月28日カシメリニ紙)

- ・ギリシャ送電会社 ADMIE は、27日に開催されたサステナビリティ・フォーラムにて、クレターアテネ間電気接続プロジェクトの進捗状況を説明した。現在海底ケーブルの敷設作業が進められており、2023年上半期に完了予定。陸側では、アテネの変換ステーションの基礎工事が進められており、秋にはクレタ島でも開始される予定。  
(9月27日ナフテンポリキ紙)

- ・29日、ミツオタキス首相は、グーグルによるギリシャへの投資に関する発表会で、グーグルに対し感謝し、記録的な凄まじい投資と輸出、失業率のダイナミックな減少について触れた。(9月30日 AMNA 紙)

- ・29日、グーグルは、今後10年間をかけてパートナーシップや直接投資を通じて、約2万人の雇用を創出することを約束し、クラウド関連ビジネスのインフラを拡大させる計画を発表した。(9月30日付カシメリニ紙)

- ・ファイザー・デジタル・イノベーション・センター(CDI)所長は、CDI創設の二周年を記念するイベントで、来年末までに500名雇用することを目標としていると述べた。CDI所長は、ファイザーは、新薬発見の支援、新薬の予見モデル、及び医師と患者のコミュニケーションの改善のためにデジタル技術を優先化していると強調した。(9月29日付カシメリニ紙)

- ・2022年上半期のピレウス港の財務状況は、総売上高が9310万ユーロとなり、前年同期比29.3%増となった。とくにクルーズ部門は182.1%の増収を記録、またコンテナターミナルIの収入が53.6%増となり、史上初の黒字となった。税引き前の利益は3319万2000ユーロ、税引き後の利益は2590万ユーロとなった。(9月30日ナフテンポリキ紙)

## 2 財政

- ・スタイクラス財務大臣によると、エネルギー価格の高騰などに伴う2022年の家庭や企業に対する支援額は、当初予定した85億ユーロを大幅に超え100億ユーロ以上になる見込み。一部は国家予算から、大部分はエネルギー移行基金から拠出される。大臣によると、もともとあった剰余金は電気料金とガソリンの補助金および農家への支援で使い果たしたが、第2四半期以降の観光収入などから新たな財政余地を見込んでいるという。(9月5日ナフテンポリキ紙)

- ・ギリシャ財務省高官がロイター通信に明かしたところによると、ギリシャは財政危機時にユーロ圏各国から借り入れたローン(GLF)の一部27億ユーロを早期返済する。これは2023年に満期を迎える分で、GLFのローンを期限前に返済するのは初めて。高官によると、次期の借り入れニーズを減少させ、債務の持続性を改善することが目的で、年末までに実施される予定。(9月9日カシメリニ紙)

- ・ギリシャ公的債務管理庁 PDMA は、2022 年の公的債務額を 3550～3560 億ユーロに維持し、対 GDP 比率を 175%以下に抑えることを目標としている。この目標を達成するための 1 つの手段として、年末までにユーロ圏各国から(財政危機の際に)借り入れたローンの返済を行う。返済額は約 26 億ユーロで、国の余剰金から支払われる。現在余剰金は 390 億ユーロ程度あり、年末までに 340 億ユーロ程度になると見られている。(9 月 14 日ナフテンポリキ紙)

- ・クテンタキス国家予算局長はギリシャの財政について語り、今年の財政目標達成について懸念はないと述べた。しかしながら、欧州中央銀行による金利の引き上げは債券の利回りに影響を及ぼし、債務の持続可能性の条件を変化させ、より高いプライマリーバランスの黒字が必要になる可能性があると言った。(9 月 14 日ナフテンポリキ紙)

- ・8 月の予算執行状況によると、8 月の歳入は 59 億 4500 万ユーロとなり目標額を 8 億 2700 万ユーロ上回った。うち、税収は 56 億 9500 万ユーロ、目標額を 14 億 100 万ユーロ(32.6%)上回った。1～8 月の歳入額は 392 億 2200 万ユーロ、歳出額は 433 億 3600 万ユーロとなり、財政収支は 41 億 1400 万ユーロの赤字となったが、目標額の 99 億 9200 万ユーロを大幅に下回った。また、プライマリーバランスは 1000 万ユーロの黒字となり、目標の 59 億 4200 万ユーロ赤字を大幅に下回った。(9 月 16 日カシメリニ紙)

- ・ムーディーズは、ギリシャの格付けを Ba3、見通しを安定的とした。経済問題に良く対処し、銀行の不良債権の削減にも進展がみられること、パンデミックのショックから立ち直り、投資が増加していることなどを評価した。またムーディーズは、ギリシャの観光、国内消費、投資、輸出が改善していることから、2022 年の成長率は 5.3%に増加すると予測している。DBRS もまたギリシャ格付けを発表し、BB(high)、見通しを安定的とした。DBRS は、ギリシャの財政および債務の持続性が継続されていることを評価、ギリシャの 2022 年の経済成長率は予測を上回り、プライマリーバランスの赤字も対 GDP 比 2%程度にとどまるだろうとしている。(9 月 17 日カシメリニ紙)

- ・1～8 月の予算執行状況によると、歳入は 392 億 3200 万ユーロとなり、目標額を 56 億 9500 万ユーロ(17%)上回った。税収が好調で、とくに付加価値税は 139 億 2400 万ユーロとなり目標額を 14 億 4900 万ユーロ上回り、所得税は 107 億 5000 万ユーロで目標額を 17 億 6000 万ユーロ上回った。一方、歳出は 433 億 3700 万ユーロで目標額を 1 億 9200 万ユーロ下回った。また、プライマリーバランスは 1900 万ユーロの黒字となった。(9 月 27 日カシメリニ紙)

### 3 観光

- ・ ギリシャ統計局のデータによると、2022年第1四半期の乗船客数は前年同期比91.9%増となった。2021年の第1四半期は、前年同期比46.8%減だった。(9月16日ナフテンボリキ紙)
- ・ ギリシャ中央銀行のデータによると、7月の観光による収入は37億2300万ユーロで、パンデミック前の2019年7月のレベルとほぼ同程度となった。観光客数は527万5000人で2019年7月と比べ7%減となったが、一人当たりの平均消費額は705ユーロで、8%増となった。(9月21日カシメリニ紙)

### 4 経済指標

#### (1)消費者物価指数

ギリシャ統計局の9月9日付の発表によると、8月の消費者物価指数は前年同月比11.4%増となった。



#### (2)失業率

ギリシャ統計局の9月30日付の発表によると、8月の失業率は12.2%で、前月から変動はなかった。



### (3) GDP

ギリシャ統計局の9月7日付の発表によると、2022年第2四半期(4~6月)の実質GDP成長率は前年同期比7.7%となった。

